



キャプション: 油ヤシ・プランテーション産業によって影響を受けているアフリカ諸国のリーダーたちの会合、Ndian,カメルーン、2016



キャプション: 伝統的な方法を用いて油ヤシを処理するナイジェリアの女性たち(写真: BBC)

パーム油生産のための土地収奪に闘いを挑む、アフリカの地域コミュニティ

配信: 2019年9月19日 / Alliance Against Industrial Plantations in West and Central Africa (西・中央アフリカの工業的プランテーション反対連合)

< アブラヤシ・プランテーションの影響下にある、アフリカ各地のコミュニティリーダーたちの集会 (2016年、カメルーン、ティアンにて) >

共同執筆: ADAPPE-Guinée, Bread for All (スイス), CDHD (コンゴ共和国), COPACO (コンゴ民主共和国), Culture Radio (シエラレオネ), GRAIN, Joegbahn Land Protection Organization (リベリア), JVE Côte d'Ivoire, MALOA (シエラレオネ), Muyissi Environnement (ガボン), NRWP (リベリア), RADD (カメルーン), REFEB (コートジボワール), RIAO-RDC (コンゴ民主共和国), SEFE (カメルーン), SiLNoRF (シエラレオネ), Synaparcam (カメルーン), UVD (コートジボワール), WRM, YETIHO (コートジボワール) and YVE Ghana (ガーナ)

ここ十数年間、アグリビジネス企業は、加工食品、バイオ燃料、化粧品の製造に使われる、安価な植物油の世界的需要を満たすため、パーム油の生産量を増大している。アフリカの多くの国々で、その地域コミュニティの土地が、こうした企業のプランテーション拡大の最大の標的になっている。

アフリカでは2000年～2015年の間に、アブラヤシ・プランテーションを目的とした65件の大規模な土地取引が契約され、これは土地面積にして470万ヘクタールを超えることを、GRAINが報告している(2016年)。地元有力者や開発銀行と手を組んだ多国籍企業が、アフリカ西部のシエラレオネから中央のコンゴ民主共和国に至るまで、アブラヤシ・プランテーションのための土地を奪う目的で、地域コミュニティに対する全面的な攻撃を仕掛けたのだ。

ところが、万事企業の期待通りに運ばれているわけではない。私たちの最新の統計では、アフリカにおける工業アブラヤシ・プランテーション目的の土地取引の件数と総面積は、ここ5年間で劇的な縮小を示しており、なんと470万ヘクタールから270万ヘクタールを少し超える程度になっている。そして、そのごく一部の範囲である22万608ヘクタールで、アブラヤシ・プランテーションへの転換、あるいは、若木への更新がなされた。この地域での工業アブラヤシ・プランテーションの拡大を停滞させる要になっているのは、地域コミュニティの粘り強い抵抗であると私たちは信じている。

アフリカの地域コミュニティは、今日まで、大規模アブラヤシ・プランテーションは不要であり、求められてもいないことを知る、必要以上の経験をしてきた。アブラヤシ栽培とパーム油生産の伝統手法は、(プランテーションの)比にならないほどダイナミックで、アフリカ大陸のニーズに応えることができるのだ。今こそ、工業アブラヤシ・プランテーションの拡大を完全に止め、アブラヤシ・プランテーション企業が占有した土地を、その被害を被ったコミュニティに還す時なのである。

アフリカにおけるアブラヤシ・プランテーションの状況

私たちの最新データによると、アフリカにおけるアブラヤシ・プランテーションは、現時点で 49 件の大規模経済開発協定が結ばれており、274 万ヘクタールの土地面積を占めている。(資料 I 参照 https://www.grain.org/system/attachments/sources/000/005/555/original/annex_01.pdf)

ここ十数年の間に発表された多くのアブラヤシ・プランテーション事業は、資料に示すとおり(資料 II 参照 https://www.grain.org/system/attachments/sources/000/005/556/original/annex_02.pdf)失敗、あるいは放棄されている。他の事業計画は規模が縮小されている。そして、2014 年以降、数件の新規事業計画と拡大が実行されたものの、そのペースは明らかに落ちており、ここ 2 年間は新規の大規模アブラヤシ・プランテーション事業の発表はない。²

また、地理的な関心も狭められている。アフリカを対象にした企業によるアブラヤシ・プランテーション事業で、中央および西アフリカ以外で展開されていたもののほぼ全てが廃業している。事業の中心はごくわずかな数の国々に絞られ、カメルーン、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、コートジボワール、ガボン、ガーナ、リベリア、ナイジェリア、シエラレオネに重点が置かれている。比較的規模は小さいものの、中央アフリカ共和国、ギニア、サントメ・プリンシペ、トーゴ、ウガンダでも事業の展開が見られる。

最新データから読み取れる他の中心課題としては、企業が経済開発協定で手に入れた面積と工業アブラヤシ・プランテーションへ転換した面積の間で見られる大きな相違である。わずか 46 万 3000 ヘクタール、すなわち、経済開発協定で入手した土地全体(274 万ヘクタール)の 17%にのみアブラヤシが栽培され、5 万 5000 ヘクタールにはゴムの木や他の作物が栽培されている。さらに、企業によるこれらのプランテーションの大半は古くからあるもので、1970 年代から 80 年代の半官半民事業、あるいはさらに遡ること植民地時代のものである。私たちは、わずか 22 万 608 ヘクタールが工業アブラヤシ・プランテーションとして開発されたか、過去十数年間で置き換えられたものと見積もっている。³

コンゴ共和国で、このことが最も明らかなケースがある。政府がパーム油企業に経済開発協定で与えた 52 万ヘクタールの土地のうち、1000 ヘクタール未満、すなわち総面積のわずか 0.2%がプランテーションとして開発された。こうした経済開発協定は、森林を農地に転換する上で行われる、違法伐採に単にお墨付きを与えるものであると推測される。⁴ もう一例はリベリアのケースである。恐怖の内戦終結後、選挙によって選ばれた最初の政府であるサーリーフ政権時代、75 万 5000 ヘクタールの土地が、アブラヤシ・プランテーション企業に経済開発協定によって明け渡された。ところが、世界最大規模のアブラヤシ・プランテーション企業数社がこの利権を得たにも関わらず、現時点で工業的プランテーションとして開発されたのは 5 万 4000 ヘクタールに満たない面積(経済開発協定総面積の 7%)である。

<アフリカ諸国におけるアブラヤシ・プランテーションの経済開発協定>

巨大な企業が拡大を牽引している

2016 年のデータは、アフリカにおいて工業アブラヤシ・プランテーションのために土地を入手した企業を特定している。特定された数え切れないほどの企業のうち数社は大手で、大半は農業経験に乏しい中小企業である。ところが、最新データによると、これらの中小企業、経験の浅い企業の多くは淘汰されていた。現在、アフリカにおける工業アブラヤシ・プランテーションの拡大は、少数の大規模多国籍企業によってなされている。

たった 5 社が、アフリカ大陸に建設された工業アブラヤシ・プランテーション面積の 3/4 を支配している。(表 1 参照)

これらのうち数社は、Sime Darby、Golden Agri、KLK、Salim Group、Olam といった、東南アジアの代表的なアブラヤシ・プランテーション企業である。各社とも一件、主要なアブラヤシ・プランテーション事業をアフリカで展開している。シンガポールを拠点にする Wilmar 社は、東南アジアのアブラヤシ・プランテーション企業の中で最も勢いがある。同社は、アフリカの 5 つの国(コートジボワール、ガーナ、リベリア、ナイジェリア、ウガンダ)でアブラヤシ・プランテーションを操業しており、8 万 3714 ヘクタールの土地に建設している。

アフリカにおいてアブラヤシ・プランテーションを運営しているその他の主要な企業は、ヨーロッパ植民地時代からの老舗のアグリビジネス企業である。要の 2 社は、ルクセンブルグの SOCFIN、そしてベルギーの SIAT である。1970 年代から 80 年代にかけて、西および中央アフリカ諸国にアブラヤシとゴムのプランテーションを建設する目的で、この 2 つの企業は世界銀行の支援という「遺跡」の上にプランテーション帝国を築き上げた。この世界銀行のプログラムは、SOCFIN のコンサルティング会社である SOCFINCO との緊密な協力によって遂行された。SIAT の創業者で共同経営者は当時、SOCFINCO のメンバーの一人だった。

世界銀行のプログラムで SOCFINCO 社は、国営のアブラヤシとゴム・プランテーション事業設計の開発を監督し、工業的プランテーションへ転換するに適した土地の選別を支援し、さらに有料でプランテーション管理を担当し、いくつかのケースでは、世界銀行のプログラムで設立された国営プランテーション企業による、ゴムとパーム油の売上の管理もしていた。(囲み記事「ナイジェリアにおける世界銀行と SOCFIN/SIAT プランテーション事業」参照) 世界銀行はこれらの事業に関してアフリカ諸国政府に融資し、1990 年代に国営プランテーション企業が巨額の負債を抱える事態に陥ると、民営化への圧力をかけた。SOCFIN と SIAT は、数社の選ばれたプランテーション企業の一部に成り上がった。⁵

現在 SOCFIN と SIAT はアフリカ地域で、合わせて 12 万 3336 ヘクタール(SOCFIN が 9 万 1081 ヘクタール、SIAT が 3 万 2255 ヘクタール)の土地にアブラヤシ・プランテーションを建設している。つまりこの 2 社が、アフリカ大陸の全ての大規模アブラヤシ・プランテーション面積の 1/4 を管理していることになる。

表 1: アフリカにおけるアブラヤシ・プランテーション企業 上位5社

企業名	アブラヤシ・プランテーション面積 (ヘクタール)	国名
SOCFIN (ルクセンブルグ)	93,764*	カメルーン、コートジボワール、コンゴ民主共和国、ガーナ、ギニア、ナイジェリア、サントメ・プリンシペ、シエラレオネ
Wilmar (シンガポール)	83,714**	コートジボワール、ガーナ、リベリア、ナイジェリア、ウガンダ

Olam (シンガポール)	71,500	ガボン
SIAT (ベルギー)	32,415	ガーナ、ナイジェリア
Feronia (カナダ)	23,500	コンゴ民主共和国

* ギニアで SOGUIPAH が所有するプランテーションを含む。

**リベリアで SIFCA が所有するプランテーションを含む。Wilmar は SIFCA の 27%を所有している。

世界銀行は依然として、アフリカにおける工業アブラヤシ・プランテーション拡大を牽引する重要な役割を、特に、世界銀行グループである国際金融公社を通じて果たしている。しかし、アフリカで活発な開発銀行は、世界銀行だけではない。数え切れないほどの開発金融機関 (DFIs) が、アフリカでの企業によるアブラヤシ・プランテーション事業に関わっている。多くはヨーロッパの DFIs であるが、アメリカや中国の DFIs、アフリカ開発銀行や西アフリカ開発銀行といった、アフリカに拠点を置くものもいくつかある。DFIs は多くの場合、Goldtree 社 (シエラレオネで展開) と Feronia 社 (コンゴ民主共和国で展開) の株を保有するモーリシャス・アフリカ農業ファンドといった、国外のタックスヘイブン (租税回避地) に拠点を置くプライベート・エクイティ・ファンド (投資ファンドの一種) を通じて、プランテーション企業への資金の流れをつづけている。

概してこれらの DFIs は、アブラヤシ・プランテーション企業に対して好条件で融資する。あるケースでは事業初期に手を差し伸べ、他のケースでは企業のプランテーション拡大や破産の回避に介入している。コンゴ民主共和国での Feronia 社とシエラレオネでの Goldtree 社のように、DFIs がプランテーション企業の株を取得し、取締役会に席を有するまでに至るケースもあり、こうしたケースでは現在、企業の主な所有者は DFIs によって構成されているのである。

世界銀行と DFIs の過去・現在の関わりをなくして、今日アフリカに存在する多くの工業アブラヤシ・プランテーションが軌道に乗ることはなかっただろう。パーム油企業による土地収奪を止めるために活動をしている私たちにとって、DFIs がこれらの工業的プランテーションへの融資を止めるよう圧力をかけ続けることは重要である。

土地収奪への抵抗

ここ十数年の間で報告あるいは発表された、少なくとも 27 件の大規模なアブラヤシ・プランテーション事業は、放棄されたり失敗している。多くのその他の事業も、規模が縮小されたり行き詰まっている。これらの事業は、310 万ヘクタール以上の土地を工業的プランテーションに転換する予定のものであったが、その構想にはほど遠いところにある。

失敗の一つの理由は、過去に大規模農業の事業経験がほとんど無いか皆無の企業が、多くの事業を主導していたことにある。中にはアフリカの農地ラッシュに乗って利益を得ることにのみ関心のある企業もあり、そ

の多くは、わずかの投資か全く投資をせずに、後で他社へ転売できる広大な土地の借地権あるいは使用权の保持に固執している。コンゴ民主共和国で展開する中国の ZTE 社、カメルーンとシエラレオネで展開するシンガポールの Siva Group 社、エチオピアで展開するインドの Karuturi 社といった他の企業も、自ら乗り出した事業を遂行する能力に欠けている。

しかし、企業がこれらの事業を押し通すのに直面した困難を解き明かす、さらに重要な事柄とは、事業の影響下にある地域コミュニティや彼らを支援するグループからの抵抗に遭遇したことだ。タンザニアのルフィジ地区にある村で起こった抗議は、イギリスの有限責任会社 African Green Oil による 2 万ヘクタールのアブラヤシ・プランテーション事業を差し止めた。⁶ カメルーン南西部の地域コミュニティによる激しい抵抗は、地域や国内外の諸団体の協力を得て、政府がアメリカの Herakles Farms 社に許可を与えた 7 万 3000 ヘクタールの土地を 2 万ヘクタール弱へ縮小させた。結局、Herakles Farms 社は投機から手を引き、新たな投資家はこの事業を動かさずにいる。⁷

カメルーンの他の村の人たちも、Pamol 社のプランテーション拡大を食い止め、また、長引く闘いの末に自分たちの土地を取り返し、SOCFIN の子会社である Socapalm 社のプランテーション拡大を止めた。⁸

リベリアでは、Joegbahn 族が、イギリスの Equatorial Palm Oil 社によるプランテーション目的の土地収奪を差し止めた。現在世界最大規模のアブラヤシ・プランテーション企業の一つが同社を所有しており、リベリア政府が同社に対し、この土地の経済開発協定を結んでいたにも関わらずである。リベリアで操業するその他の主要なパーム油企業もまた、工業的プランテーション計画の実行を試みて、村の人々と協力団体からの激しい抵抗を受けている。¹⁰

土地闘争は企業にとって高くつくものである。実際、アフリカにおける多くの工業アブラヤシ・プランテーション事業が土地闘争に巻き込まれていき、これが企業から投資の気力を奪う効果を上げている。Herakles Farms 社への抗議を例に挙げると、世界的な食品大手 Cargill 社と Sime Darby 社がカメルーンでのアブラヤシ・プランテーション建設から撤退する決定に、この抗議行動が影響を与えたことは明白である。コンゴ民主共和国における Feronia 社のプランテーションに対する開発銀行の融資が国際的な批判を浴びているが、このことは、開発銀行が他のアフリカ諸国での工業アブラヤシ・プランテーション事業への融資を拒否することに影響を与えていると考えられる。土地闘争や地元からの抵抗のリスクが原因で、どの事業が、あるいは、どれだけの事業が棚上げされたのか、私たちにはそれを断言できる方法はもちろんない。しかし私たちは様々な闘いの経験から、抵抗は、工業的プランテーション事業の推進に関する、企業の決断や能力に大きな影響を与えることを知っているのだ。

アフリカにおける工業アブラヤシ・プランテーションの最終章

西および中央アフリカは、アブラヤシの原産地である。この地域のほぼ全ての国の文化と歴史に、アブラヤシは深く関わっている。調理油の大事な原料として地域コミュニティで代々活用されているだけでなく、飲料、動物の餌、繊維織物、建築材料、医薬品、そして様々な精神的(宗教的、霊的)なことや儀式で用いられている。¹¹ 地元のパーム油生産は、植民地支配で残虐な妨害を受けるまでは繁栄していた。地域のア

ブラヤシの森のほとんどが外国企業の事業にとられ、世界最初の大規模アブラヤシ・プランテーション建設の道を開くために、広大な土地が暴力的に奪われていった。

ヨーロッパの植民地支配者は、アフリカの多様なアブラヤシの木を厳選して、同じ暴力的な方法で、東南アジアに巨大なアブラヤシ・プランテーションを建設した。これらのプランテーションでは、実質、奴隷労働を用いることで安価なパーム油が生産され、遂にはアフリカに逆輸出されるようになり、かつてパーム油で余剰を生むほどだったこの地域の国々を、最大の輸入国に貶めた。

植民地時代の後も、この地域のコミュニティにとって何らよい時代ではなかった。1970年代から80年代の、世界銀行アフリカ・プランテーション・プログラムの支援を通じて、老舗のプランテーション企業がこの地域での存在感を復活させることができた。(囲み記事「ナイジェリアにおける世界銀行と SOCFIN/SIAT プランテーション事業」参照) 事実、この時代にアブラヤシ・プランテーションの拡大を牽引していたのは、国益のためだと言って活動していた半官半民企業であったので、これらの企業は、政府が大統領令や軍隊の暴力を利用できることに頼って、アブラヤシ栽培に最適な土地から人々を追い出すことができたのである。アフリカ諸国の政府はまた、世界銀行の融資の仕組みとしてプランテーション拡大の費用に公金を充て、1990年代から2000年代には、いわゆる構造調整計画の一環として、世界銀行がアフリカ諸国政府に強要した民営化のプロセスを経て、プランテーションを外国企業に明け渡した。

囲み「ナイジェリアにおける世界銀行と SOCFIN/SIAT プランテーション事業」

1970年代から80年代、世界銀行はナイジェリア政府と組んで、同国で大規模なパーム油生産を構築するためのプログラムを遂行した。世界銀行や他の開発銀行から数百万ドルの融資を受けて、結局はナイジェリア市民の血税で返済されることになったこの事業は、植民地時代のベルギー・プランテーション企業 SOCFIN が設立したコンサルテーション会社 SOCFINCO が、オランダの HVA 社との協力で立案し執行したものである。ナイジェリアで SOCFINCO 社の運営を指揮していたのは、SIAT 社の創業者 Pierre Vandebecq であった。1974年から1980年代末にかけて、SOCFINCO 社は、アフリカの5つの国々で世界銀行が支援した少なくとも7つのアブラヤシ事業のマスタープランを手掛けた。どの事業にも半官半民企業の設立が含まれ、それが同国の既存のプランテーションを乗っ取り、新たなプランテーションとパーム油工場、さらには大規模なアウトグロワー・スキーム(契約栽培農業の一種)を構築したのである。

そして SOCFINCO 社は、高額な管理費で、この事業の管理を任されるに至った。全ての事業は、デルタ州の Oghareki コミュニティやリバー州の Egbeda 村の人々など、地域コミュニティとの土地闘争に耐えなければならなくなった。おびただしい数の地域コミュニティから土地を取り上げ、ナイジェリア政府に大損失をもたらした後、半官半民企業は民営化され、価値の上昇したプランテーション資産とともに最終的に SOCFIN 社や SIAT 社の手中に収まった。SOCFIN 社と SIAT 社は、ベンデル州(現在はエド州とデルタ州に分けられた)の有限責任会社 Oil Palm Company のプランテーション乗っ取る目的で、1991年に Vandebecq が設立した企業である。これらのプランテーションは現在、SIAT 社のナイジェリアの子会社、Presco が運営している。2011年、SIAT 社のもう一つの子会社である有限責任会社 SIAT Nigeria が、リバー州のパーム油企業 Risonpalm のプランテーション1万6000ヘクタールを手に入れた。この Risonpalm 社は、Vandebecq が

SOCFINCOの社員の立場で、世界銀行のプログラム下で1978年から1983年の間、プランテーション・マネジャーとして監督していた企業である。

SOCFIN 社はその役割として、世界銀行のプログラムで開発されたオカム地域のアブラヤシ・プランテーションを乗っ取った。1974年にSOCFINCO社が任務を受けて実施した評価調査の一環で、この地域をプランテーション開発地として最初に査定したのはSOCFINCO社であった。続いて1976年、公開有限会社 Okomu Oil Palm Company(OOPC)が半官半民企業として設立され、エド州のオカム森林保護区内の1万5580ヘクタールの土地を保護から外したうえ地域コミュニティから奪い、アブラヤシ・プランテーション設立への道を開いた。同社はSOCFINCO社を管理の任務に就かせ、1976年から1990年の間、企業活動の監督にあたらせた。様々な報告があるものの、共通して1986年から1990年の間に、OOPC社はSOCFIN社の子会社、ルクセンブルグの Indufina Luxembourg に売却された。¹²

ここ15年間のアフリカにおける工業アブラヤシ・プランテーションの新たな波は、まさに、これまでの残忍な歴史的背景を背負ってやってきた。最近実行されている主な工業アブラヤシ事業は、古くからの経済開発協定(コンセッション)によるもので、プランテーションの途中放棄、長期にわたる一発触発の土地闘争をもたらしている。

アフリカ諸国の地域コミュニティにとって、今日の工業アブラヤシ・プランテーション事業は、植民地支配の次のラウンドとしての体験である。¹³ 人々の土地は、多くの場合暴力的に、交渉も合意もなく奪われたままである。工業的プランテーションは、人々の森と地域の生物多様性を破壊し、水源を汚染する。人々は食料と伝統的なヤシ林を育てるための土地へのアクセスを失い、自分たちのパーム油を生産することを禁じられている。植民地時代以下とも言われるプランテーションの劣悪な労働条件によって、企業だけが安価にパーム油を製造することができるのである。賃金は支払われたとしても最低限の生活を賄えず、ほぼ全ての仕事が不安定な日雇いである。(人々への)多少の補償になりうる学校、病院、インフラといった社会への投資がほとんど無く、公言した(土地の)賃借料の支払いを企業が実行するのを、村の人々はほぼ見たことが無い。

まるで植民地時代のように、経済開発協定地の中や周辺で生活する村人たちは、プランテーションからヤシの実を盗んだと訴える企業の警備員から、常に嫌がらせと暴力を受けている。企業に反対する者もまた日常的に暴行され、逮捕され、圧力をかけられ、時には殺害されることさえある。とは言え、最も苦しむのは女性であり、常に彼女らは沈黙を強いられている。プランテーションの周辺で生活していたり、プランテーションで働いている女性たちが直面する性暴力の度合いは、総じて恐ろしいものである。¹⁴

それでもなお、現在の農業植民地主義は、かつての植民地時代と同じように、アフリカを救う使命という物語を口実にしている。全ての企業が「責任ある投資家」と宣言し、数社は「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)」の原則に従って「森林破壊ゼロ」誓約をしている。工業的プランテーションを推進している点でRSPOの認証基準は持続可能とは考えがたいが、いくつかの企業がどのように、自社のアフリカ諸国での工業的プランテーションについてRSPO認証を受けたのか知りたいものである。アフリカで動いている52の大規模アブラヤシ・プランテーションのうち、9つのみがRSPO認証を受けている。

アウトグロウワー・スキーム(契約栽培農業の一種)を含む、企業プランテーションのほとんどが、地元の小農にアブラヤシの実を配給する形で取りまとめている。時に企業は、農家に苗木を支給し、村人にとってこの方

法が「金持ちになる近道」だと約束して、彼らを企業の計画へと誘惑する。こうした計画は、政府と企業との経済開発協定に書かれていることもあり、企業は多くの場合、アフリカ政府、国連機関、寄付者、開発銀行から、アウトグロウワー・スキームや小農のプログラムを対象とした資金の提供を受けている。いくつかのケースでは、この手法が企業と NGO との連携で行われている。アウトグロウワー・スキームの中には、数十年に渡って存続するものもあり、それらは、世界銀行が支援した 1970 年代から 80 年代の工業的アブラヤシ・プログラムを通じて設立されたものである。以下はガーナでのケースであるが、アウトグロウワー・スキームが実施されている範囲の方が、工業的プランテーションより広いのである。¹⁵ ところが最新のケースでは、こうしたアウトグロウワー・スキームは企業の優先事項ではなく、より厳格な商品管理を維持するため、自社プランテーションへ投入する資源への関心の方が遥かに高いのである。

例えば Olam 社は、ガボンの食料安全保障の支援のためという、真意のほどは別とした申し立てにより、9 つの州で「アウトグロウワー・スキーム」プログラムを開発する目的でガボン政府と合弁会社を設立した。GRAINE と呼ばれるこのプログラムで、1600 の村を対象に、20 万ヘクタールに及ぶ小農によるアブラヤシと他の作物のプランテーションを、2020 年まで開発するはずであった。しかし 2017 年末の時点で、合弁会社が GRAINE プログラムに投資したのは 4000 万ドル、対象的に Olam のプランテーション企業が自社の工業的プランテーションに投資したのは 6 億 4300 万ドルであった。さらに、食料生産量を増やすことよりむしろ、GRAINE プログラムで受け取ったアフリカ開発銀行からの資金を、経済開発協定で得た熱帯サバンナ地帯にあるングニエ州ドウンデの土地 3 万ヘクタールに、大規模アブラヤシ・プランテーションを建設することに費やしていた。¹⁶ 最近のある報告は、この GRAINE アブラヤシ・プランテーションが、Olam 社のプランテーション企業に現時点で明け渡されている可能性を示唆している。¹⁷

企業が実際にアウトグロウワー・スキームのプログラムを実施したり、以前のプランテーション所有者が始めた小農スキームを維持している現場の結果は、他と比べて大して良いものではない。これらのプログラムに参加している村人たちは、自分たちの土地の一部あるいは全面に工業アブラヤシのみを栽培し、企業の利益のためにのみ生産しなければならないのである。契約内容と支払額を決定するのは企業である。これまでの経験から、企業は決まって自社の利益を保障する契約内容を取り付け、村人たちは毎年、一年の終わりに借金を抱えるはめになる。村人たちはまた、自分たちの家族と地域コミュニティの食料生産に使用することができたはずの、(自分たちの)土地を犠牲にしているのである。

企業のアブラヤシ事業は、地元のコミュニティにとってまさに大惨事である。失敗した数々の事業や、勢いのある多くのプランテーション企業がアフリカでの事業運営で出した損失は、企業は大して利益を上げていないことを示唆しているように見える。しかしこのことは、企業の黒幕もが利益を上げていないことを意味するものではない。アブラヤシ・プランテーション企業で損失を出した執行部や指導者は、給与、賞与、株式(売買)選択権など、あらゆる「サービス料」を通じて、あるいは経費を大きく見積もって、手厚い取り分を確保している。開発銀行から高額融資を受けている株式会社 Feronia のような場合は、労働者に法で定められた最低賃金すら払うことができず、コンゴ民主共和国での経済開発協定地にまともな診療所も建設できないと嘆いておきながら、同社の最高責任者は 2017 年に 200 万ドル以上の給与と株式(売買)選択権を得ている。¹⁸ さらに、SOCFIN 社がアフリカで所有するいくつかのプランテーション企業が出す利益のように、利益が出るとそのほとんどは株主に分配され、労働者の賃金の改善や、地域コミュニティに約束した公益事業には使われないのである。¹⁹

次のページへ

アフリカにおける工業アブラヤシ・プランテーションをめぐる最新の波の経験は、企業によるこうした農業モデルは、この大陸には完全に不適切であり効果的ではないことを明らかにした。多くの地域の村人には、大企業の介入のない、アブラヤシ栽培とパーム油生産の長い歴史があり、通常こうした小規模(生産)システムの主要な役割は女性が担っている。アフリカ諸国の小農は今日、小規模工場を営み、大陸で生産されるパーム油の大多数を占めており、土地と市場へのアクセスができさえすれば、地域で増す需要に応えるべく生産拡大する能力は企業よりはるかに優れている。²⁰ 人々はまた、高品質で地元の食文化により適したパーム油を生産するが、工業的プランテーションは不健康な、過度に加工した食品やバイオ燃料を含む、工業利用のための高精製パーム油を生産する。

政府、銀行、寄付者からあらゆる支援を受けているにも関わらず、大規模パーム油企業はアフリカのアブラヤシ採取総面積のわずか10%しか占めていない。²¹ 大企業がアフリカで販売するパーム油のほとんどはマレーシアとインドネシアからの輸入品で、これらの安価で低品質なパーム油が、地元市場で小規模生産者が提供する高品質な伝統パーム油の価格を下げている。

これは、アフリカ大陸のパーム油生産の将来の基礎になるべき、多様な小規模生産の歴史である。企業による土地の管理とパーム油の生産は、地域コミュニティに必要なものではない。私たちが過去数十年間見てきたように、企業は遠くの地へ利益を流し、企業の生産モデルは何も残さないどころか悲惨と汚染を地元の人々に与えるのみである。

これら全ての理由から、今後の大規模アブラヤシ・プランテーション計画は直ちに禁止し、現在稼働中の事業は直ちに停止する必要がある。すでに大規模プランテーションが存在する地域では、その土地を地元コミュニティの管理下に戻すべきであり、そうすることで現在そして将来、その土地をどのように活用し運用していきたいか、コミュニティはビジョンを描くことができるのである。政府が企業と交わした経済開発協定は、多くが法と地域コミュニティの権利を侵害しており、破棄されるべきである。

アフリカの植民地プランテーションのページをめくるべき時は今である。そして、アブラヤシを地域コミュニティの手に取り戻そう。

翻訳者: 根岸朋子

監訳者: 船田クラーセンさやか

* 本翻訳は、国際NGO・GRAIN（地球環境基金平成31年度助成：西・中央アフリカにおける油ヤシ・プランテーション産業拡大に対応するためのコミュニティ能力強化と地域プラットフォームの形成）の協力を得て作成されています。